

調査レポート

2015
7

No.228

- 道内経済の動き
- ネットワーク形成道場の勧めー私的勉強会から見えてくるもの
- 自社にない経営資源の補てん法ー共同研究のすすめー
- アジア地域の日本食事情ーベトナム編ー



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
寄稿：ネットワーク形成道場の勧め ー私的勉強会から見えてくるものー	6
経営のアドバイス：自社にない経営資源の補てん法 ー共同研究のすすめー	9
アジアニュース：アジア地域の日本食事情～ベトナム編～	16
私募債発行企業のご紹介	20
主要経済指標	21

道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、大型小売店販売額が前年を上回ったが、自動車販売が前年を下回るなど、一部に弱い動きが残っている。住宅投資は、分譲を中心に前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、外国人観光客の増加が続いている。輸出は、アフリカや中東向けなどが減少した。

生産活動は下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は、件数、負債総額とも減少した。

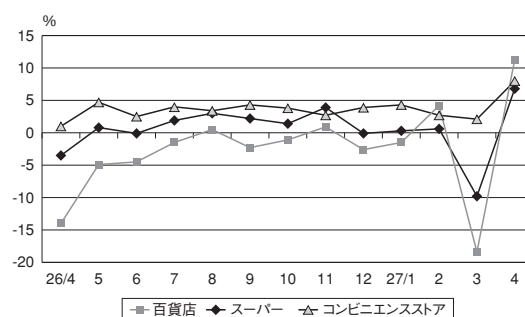
①大型小売店販売額～2か月ぶりに増加

4月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+7.7%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比+11.3%）は、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年を上回った。スーパー（同+6.8%）は、衣料品が前年を下回ったが、飲食料品、身の回り品、その他の品目が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+8.0%）は、19か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額
（前年比）



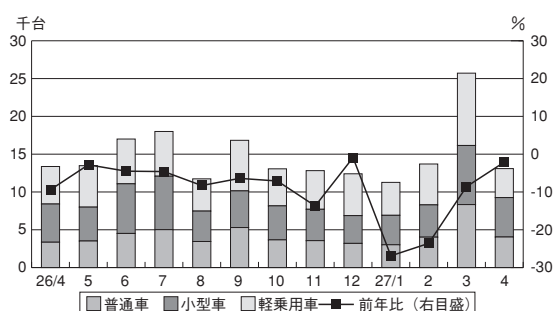
（資料：北海道経済産業局）

②乗用車新車登録台数～13か月連続で減少

4月の乗用車新車登録台数は、13,092台（前年比▲2.1%）と13か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同+20.5%）、小型車（同+3.2%）は増加したが、軽乗用車（同▲22.8%）が減少した。

1～4月累計では、63,779台（前年比▲14.8%）と前年を下回って推移している。普通車（同▲10.2%）、小型車（同▲16.2%）、軽乗用車（同▲17.0%）いずれも前年を下回っている。

乗用車新車登録台数

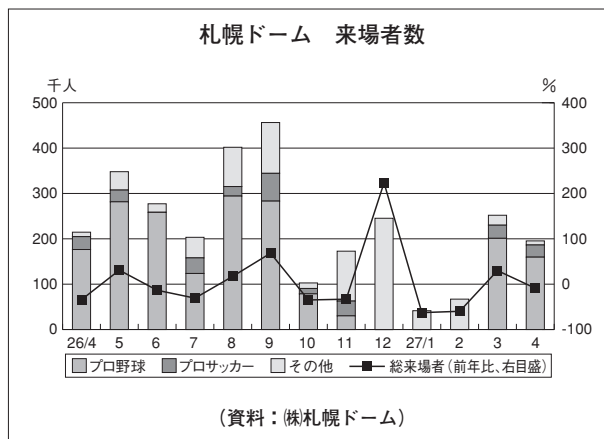


（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

③札幌ドーム来場者～2か月ぶりに減少

4月の札幌ドームへの来場者数は195千人（前年比▲8.9%）と2か月ぶりに前年を下回った。内訳はプロ野球が160千人（同▲9.5%）、プロサッカーが27千人（同▲5.7%）、その他が9千人（同▲7.7%）だった。

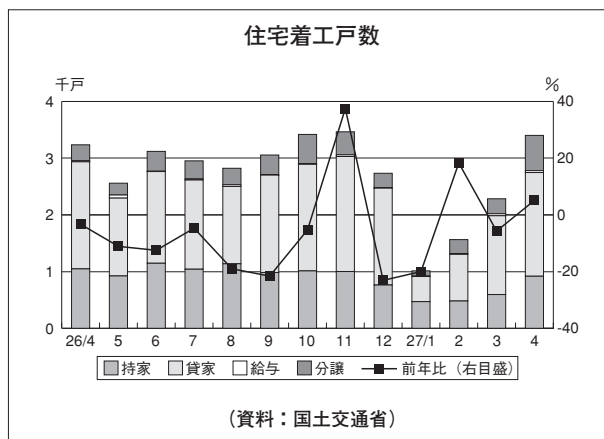
試合数はプロ野球が7試合（前年差▲2試合）、プロサッカーは3試合（同±0試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が22,800人（前年比+16.3%）、プロサッカーが8,939人（同▲5.7%）だった。



④住宅投資～2か月ぶりに増加

4月の新設住宅着工戸数は、3,402戸（前年比+5.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲12.4%）、貸家（同▲3.1%）が減少したが、分譲（同+122.9%）が増加した。

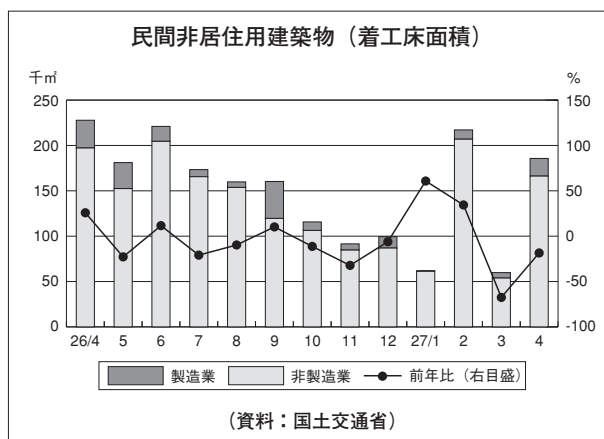
1～4月累計では、8,263戸（前年比+0.2%）と前年を上回っている。利用関係別では、貸家（同▲6.1%）、持家（同▲2.6%）が減少しているが、分譲（同+37.9%）が増加している。



⑤民間設備投資～2か月連続で減少

4月の民間非居住用建築物着工床面積は、185,684㎡（前年比▲18.5%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲36.5%）、非製造業（同▲15.7%）いずれも前年を下回った。

1～4月累計では、524,458㎡（前年比▲14.3%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲49.1%）、非製造業（同▲9.7%）とも前年を下回っている。

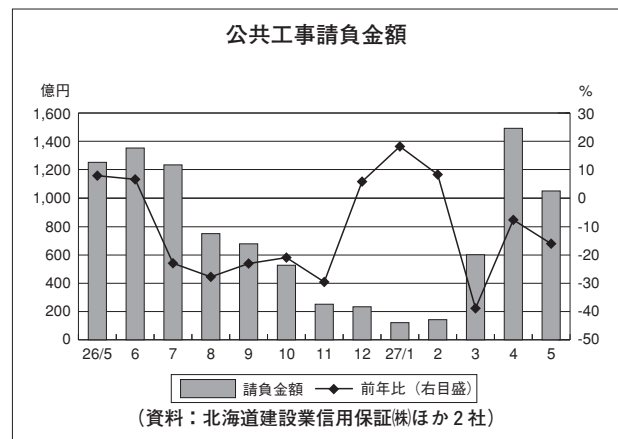


⑥公共投資～3か月連続で減少

5月の公共工事請負金額は、1,050億円（前年比▲16.1%）と3か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比+4.8%）は前年を上回ったが、市町村（同▲34.3%）、北海道（同▲18.4%）が前年を下回った。

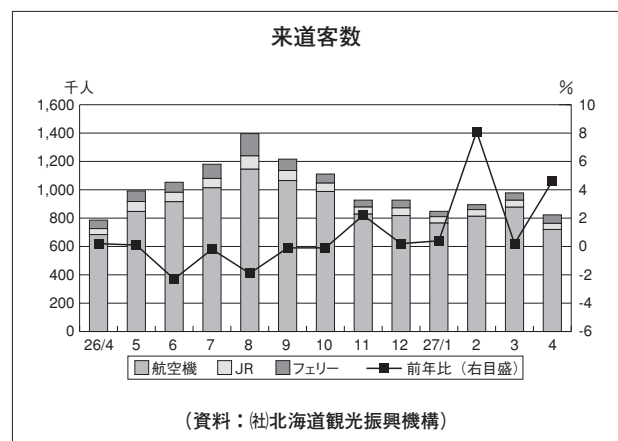
1～5月累計では、請負金額3,405億円（前年比▲16.6%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～6か月連続で前年を上回る

4月の国内輸送機関利用による来道客数は、822千人（前年比+4.6%）と6か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、フェリー（同▲0.1%）が前年を下回ったが、航空機（同+5.3%）、JR（同+1.2%）が前年を上回った。

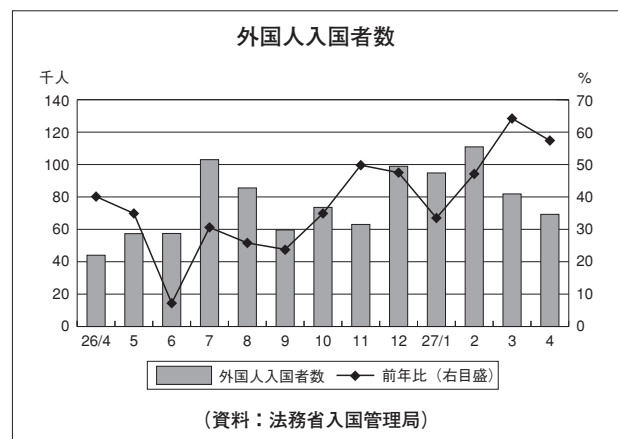
1～4月累計では、3,543千人と前年を3.2%上回っている。



⑧外国人入国者数～27か月連続で増加

4月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、69,258人（前年比+57.4%）と27か月連続で増加した。1～4月累計では、356,820人（同+48.5%）と前年を上回っている。

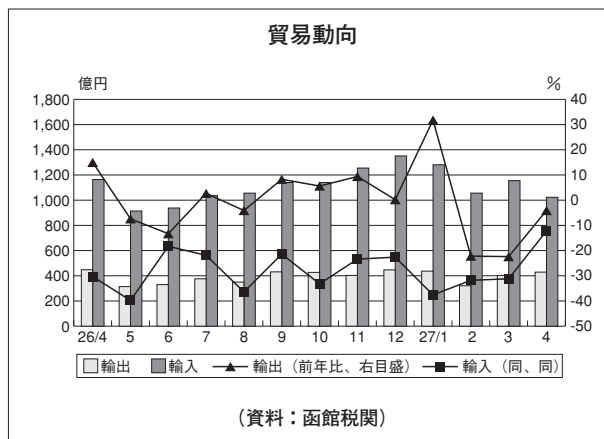
4月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ51.0%増加した。路線別では、ソウル線、香港線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は3か月連続で減少

4月の道内貿易額は、輸出が前年比4.1%減の429億円、輸入が同12.2%減の1,023億円だった。

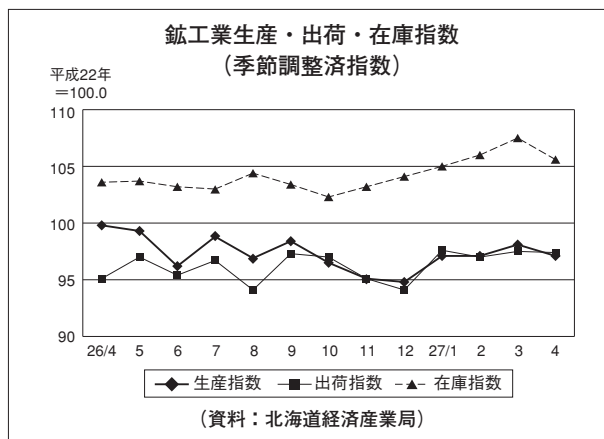
輸出は、魚介類・同調製品などが増加したが、鉄鋼や船舶などが減少し、3か月連続で前年を下回った。輸入は、原油価格の下落によって原油及び粗油が減少するなどし、13か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～4か月ぶりに低下

4月の鉱工業生産指数は97.1（前月比▲1.0%）と4か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲2.8%と13か月連続で低下した。

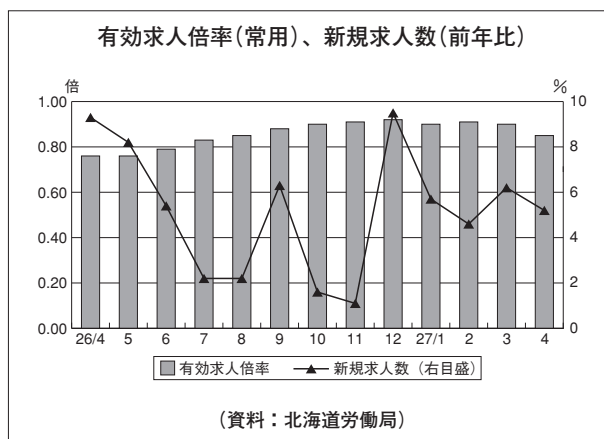
業種別では、前月に比べ、金属製品工業、鉱業など7業種が上昇したが、パルプ・紙・紙加工品工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業など8業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

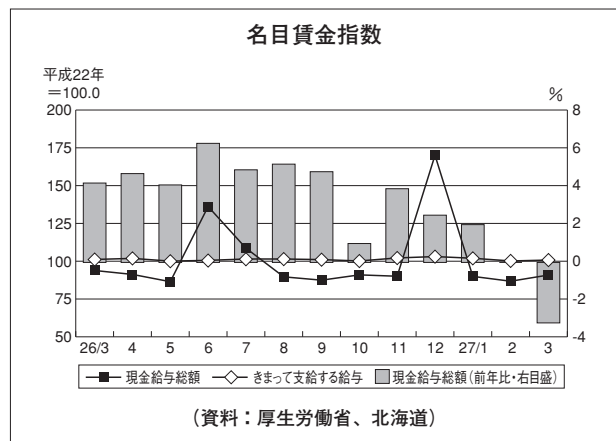
4月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.85倍（前年比+0.09ポイント）と63か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比5.2%の増加となり、63か月連続して前年を上回った。業種別では、卸売業・小売業（前年比+12.6%）、宿泊業・飲食サービス業（同+14.2%）、情報通信業（同+25.7%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～15か月ぶりに低下

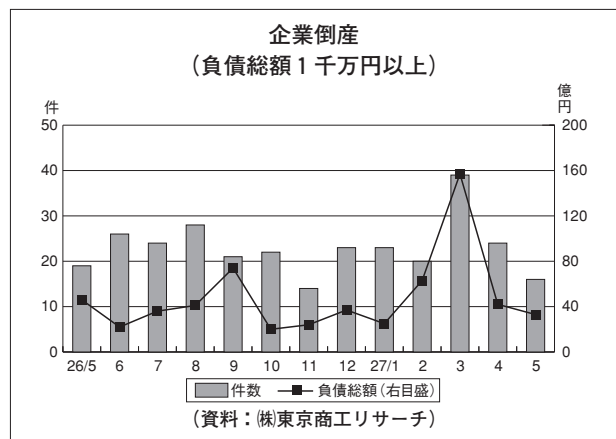
3月の名目賃金指数は、現金給与総額が90.8（前年比▲3.2%）となり、15か月ぶりに前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は100.7（同▲0.4%）となり、2か月連続で前年を下回った。



⑬倒産動向～件数、負債総額とも減少

5月の企業倒産は、件数が16件（前年比▲15.8%）、負債総額が33億円（同▲29.4%）となった。件数は3か月連続で減少、負債総額は2か月連続で前年を下回った。

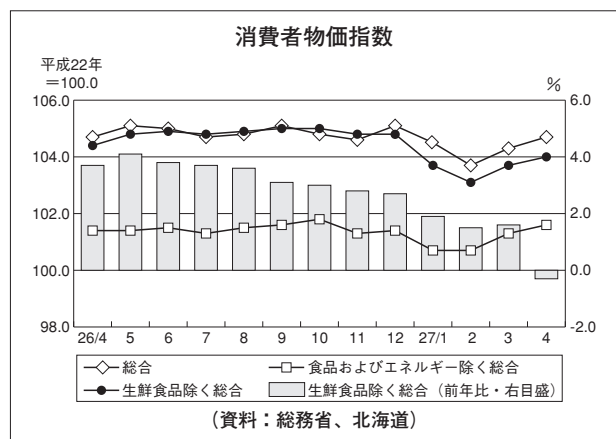
業種別では、建設業が4件、小売業、サービス・他がそれぞれ3件などとなった。



⑭消費者物価指数～24か月ぶりに低下

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は104.0（前年比▲0.3%）と、24か月ぶりに前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+1.9%）など4費目が前年を上回り、住居（同±0.0%）は前年と変わらなかった。一方、交通・通信（同▲3.0%）、光熱・水道（同▲1.3%）など5費目が前年を下回った。



ネットワーク形成道場の勧め —私的勉強会から見えてくるもの

北海道大学名誉教授 青木 由直

「eシルクロード大学」という名前の私的勉強会を続けて来てもう10年目に入っている。筆者が北大退職の翌年（2006年）に第1期目を開始し、毎月1回の勉強会である。初期の頃は、札幌市長から委嘱された「eシルクロード親善大使」の報告会も兼ねた勉強会だった。

ここで「eシルクロード」とは、当時勃興してきたアジアのICT（情報・通信技術）産業の盛んな都市を結んでの、ICT産品やサービス、それに携わる人の現代の交易路を、札幌市を起点にして開拓して行こうという趣旨のプロジェクトであった。札幌市におけるICTのビジネスを行っているキーパーソンに前記親善大使になってもらい、大使の仕事の一つとして同勉強会の講師も務めてもらった。

勉強会の聴講生は、講師の会社の社員を主体に、行政や研究機関、民間人と幅広く声をかけて集まっていた。最初の頃は、年度が変われば聴講生全員を入れ替えるというやり方で行った。こうすることにより講師の方は同じ人でも、毎回似たような話をしてもよく、より多くの聴講生に講師の話を聞いてもらえる利点を考えてのことであった。「大学」と銘打ってあるので、1年間受講した聴講生には修了証として記念品を出していた。

何かのプロジェクトを行うには経費がかかる。しかし、この私的な勉強会では1円のお金も流れない。会場は無料で貸してもらえるところを探し、講師には講師料は支払わず（支払わなくても話してくれる講師を探し）、当然ながら聴講生から1円も徴収していない。

10年も続けてくると、勉強会の性格も徐々に変わって来て、お金を使わない点は同じでも、聴講生は年度が替わっても同じ人が継続し、講師の方はどんどん違った人が務めるようになってきている。無料で使える会場も「さっぽろ産業振興財団」の管理するセミナー室から企業が提供する会場に変わってきている。

第10期目の今年（2015年）に入ってから講師を挙げると、1月在札幌米国総領事館首席領事ジョエレン・ゴーク（JoEllen Gorg）氏、2月「くすみ書房」店主久住邦晴氏、3月中国駐札幌総領事滕安軍氏、4月ホーム企画センター会長（北海道日中友好協会会長）青木雅典氏、5月ダウンロードフォト社長（熱気球写真家）八戸耀生氏、6月北海道芸術デザイン専門学校講師 野沢桐子氏である。これまでの勉強会の様子はブログ「eシルクロード」(<http://esre.sblo.jp/>)に載せてあるので誰でもアクセスして見ることができる。

この勉強会を主宰して、一人で企画・運営をし続けてこられたのは、過去のそして新しく形成して来た人的ネットワークのおかげであると思っている。毎回の講師の話は勉強になるもので、主宰者である筆者も勉強させてもらっている。しかし、勉強になると言っても、講師が体験した話を1時間半程度聞き流していることが多い。ただ話を聞くという受け身から、勉強会を企画し、実行していく側に身を置くことで、講師と聞き手といった関係から一歩踏み込んだ関係に持ち込める。組織を背負わず、個人の立場でこれを行うと、組織の壁も越えやすく、ネットワーク

を形成していく上での勉強になる。当然、組織を利用するメリットは無くなり、講師に辿り着くまで手探り状態の場合もあるけれど、それこそが実践に即した勉強となる。

ネットワークは仕事や活動の上で役立つ。というより、役立てることが出来るようなネットワーク形成を考えるべきである。筆者の例でいえば、毎年（これも9年目に入る）の道新文化センターの「身近な都市秘境を歩いてみよう」講座で活用させてもらっている。一般市民が訪れる機会の少ない在札幌米国総領事館に、この4月、24名の市民と一緒に訪れ、領事館内を見学し、ゴーク首席領事の講話を聴いた。それは前記勉強会を介してゴーク氏と周囲の方々とのネットワークの形成があってできた結果である。

企業や組織には当然内部での勉強会はある。しかし、それは内部で閉じてしまい外への広がりを持つネットワークにはならない。仕事の間から距離を置いて、規模の大小はあるとしても、参加者を募り、ネットワーク形成の場がもっと存在してもよいように思える。いわば誰かが言い出し、組織から離れた市井のネットワーク形成道場がもっとあってもよいと思っている。そういう道場があれば、色々な活動を行う上での活力の基になる。

お金をかけていないから費用対効果比は式の上では無限大になる。それは有り得ないとしても、お金がなくてもやれることはいくらでもある。経済活動とはお金を使う（回す）ことだとの立場では、費用の掛からない勉強会は経済活動に寄与していない。しかし、そこで培われたネットワークが、別の局面でお金を使う活動に利用されるのだから、視野を拡大して見ると、結果的に経済活動に貢献することになる。

若い世代（筆者の年齢から見るとほとんどが若い世代に属するけれど）がどんどんネットワーク形成道場を開いて道場主になり、札幌に、否、北海道各地に、このような道場が開かれると面白いと思っている。そこでは、道場主の流儀のネットワーク形成術が編み出され、集まる人の研鑽の場になる。昔、市井にあって何々流の看板を掲げた剣術の道場と同様、道場主の流儀のネットワーク形成道場があちらこちらにあって、異業種の門弟が集う機会が増えると、もっと元気な社会になると思っている。



「eシルクロード大学」第10期第1講の様子。講師は在札幌米国総領事館首席領事J. ゴーグ氏（中央の立っている人物）。会場は内田洋行札幌ユビキタス協創広場U-cala。



QRコードをスマホ等で読み込み、表示された画像をクリックするとパノラマ写真となり、回転、拡大等操作で会場の様子を見ることが出来ます。

<執筆者略歴>

北海道大学名誉教授、工学博士。1966年北大大学院修士修了、北大講師、助教授、教授を経て2005年定年退職。

マイクロコンピュータの黎明期に、手づくりのマイコンシステムを開発し、これが後の研究や教育に広く活用された。また、企業幹部を対象に「青木塾」を主宰し、大学と企業との交流を促進することで、研究成果を社会に還元する活動を行い、ここから多くの門下生が札幌で起業し、情報産業の中核を担うなど、「サッポロバレー」の源流を作った。更に、中国瀋陽市の計算機学院の設立に尽力し、中国の大学生を対象とした奨学金の創設や研究者交流を行うなど、国際交流においても幅広く活動された。

退職後の著作として「札幌秘境100選」(マップショップ、2006)、「小樽・石狩秘境100選」(共同文化社、2007)、「江別・北広島秘境100選」(同、2008)、「爪句@札幌&近郊百景 北海道豆本series 1」～「爪句@今日一枚series24」(共同文化社、2008～2015)、「札幌の秘境」(北海道新聞社、2009)、「風景印でめぐる札幌の秘境」(北海道新聞社、2009)「さっぽろ花散歩」(北海道新聞社、2010)。

北海道新聞文化賞、北海道文化賞、北海道科学技術賞、北海道功労賞。

自社にない経営資源の補てん法 ～共同研究のすすめ～

北海道大学 産学・地域協働推進機構 産学推進本部
産学協働マネージャー 須田 孝徳

北海道はバブル経済崩壊後、厳しい経営環境が続きましたが、一昨年以降の金融緩和や積極的な財政出動が功を奏し、漸く明るさが見え始めました。しかし道内の中小企業からは、景気回復の実感に乏しい、という声が多く聞かれます。道内の中小企業はこれを払しょくするためにも、新規事業、新製品、新サービスの開発に果敢に挑戦していかなくてはなりません。しかしながら、これらの開発は、経営資源が豊富な大企業であってもそう簡単にはいかないのが一般的です。

本稿では、このような新規事業、新製品、新サービスの開発に挑戦する中小企業等の皆様に、地域のインフラ（金融機関や支援機関など）を認識していただくこと、大学や公設試験研究機関の研究者と上手に付き合う方法、そして新規プロジェクトを成功に導くコツ、について解説することといたします。

1. 企業の経営資源と地域のインフラ¹⁾

企業の経営環境には内部環境と外部環境と分けることができます。内部環境とは企業内部（己）の環境で、主にMan（人材）、Machine（設備等）、Material（材料等）、Money（資本）、Information（情報、技術、ノウハウ）などの経営資源がこれにあたります。外部環境とは競業他社（敵）だけでなく、経営に影響を及ぼす自然環境、社会環境、経済環境などのいろいろな企業外

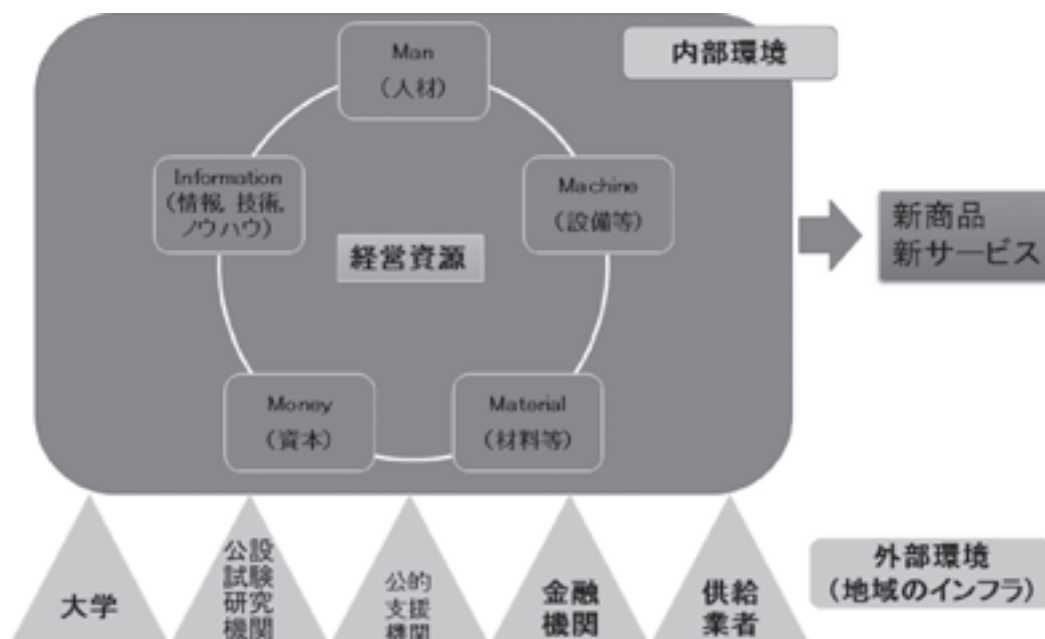


図1 企業の経営資源と地域のインフラ

部の環境です。たとえば、大学、公設試験研究機関、公的支援機関、金融機関等の企業を支える地域のインフラも外部環境といえます。経営資源の少ない中小企業にとって地域のインフラは、新商品、新サービスを創り出すためにも重要な要素と考えられます。(図1)

地域の中小企業が新商品を創り出す場合、大学や公設試験研究機関から、技術相談や共同研究などを通じて、必要な開発や試験などの技術的な支援を受けることがあります。場合によっては商品の基となるシーズそのものの提供を受けることもあります。また、経営相談窓口や研究開発等助成金などを担当する公的支援機関、金融機関も重要なインフラとなります。

地域の企業は、これらのインフラを上手に利活用することで不足する経営資源を補うことが成功の近道と考えます。

2. 大学は変化している

古くから大学の主たる役割は教育と研究と理解されてきました。そして人材の育成や研究の推進が将来的に社会に貢献できるものとされ、長期的な効用として考えられてきました。しかし、第2次小泉内閣時代に提出された中央教育審議会の答申の「我が国の高等教育の将来像」では、「大学は地域の要望に耳を傾け、地域と連携し、得られた成果を大学自身の教育研究活動に活かそうとする考えを持つべき」とされました。すなわち、大学の役割を「教育」と「研究」のみならず「社会貢献」を第3の使命とおくこととされ、加えて社会への貢献が将来的というような長期スパンではなく、即時的な効果を求められるようになりました。なお、この答申は平成18年の教育基本法の改正につながっております。(図2)

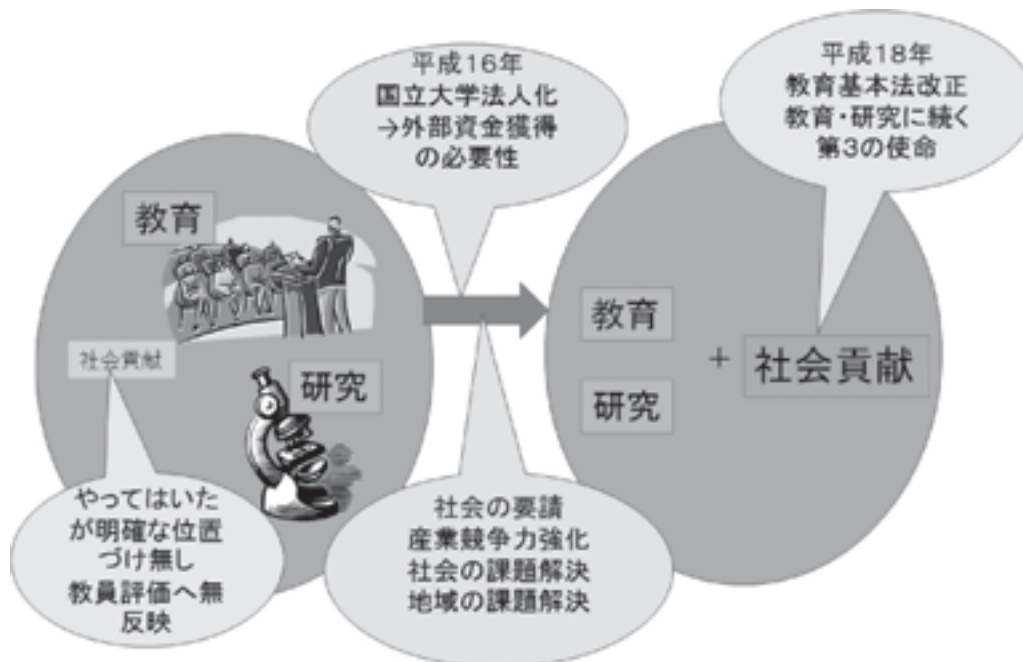


図2 大学の使命の変化²⁾

これまで北海道大学も少しずつではありますが社会貢献に取り組んできました。社会貢献にはさまざまなアプローチがあると思いますが、その1つとして地域における産学官連携活動があげられます。前総長の佐伯浩³⁾は、北海道大学が進めてきた産学官連携に関し、次の3つの課題があるとしております。

- 1) 地域経済強化の駆動力になることが本学のミッションの1つである。しかし、道内企業との連携の実績が増えていない。
- 2) 国のプロジェクト等の公募採択は比較的順調だ。しかし、道内産業への貢献にまで至っておらず、自治体との連携強化が必要である。
- 3) 知財に結び付くような研究に、大学院生、ポスドクの研究者が数多く携わっていて、企業への就職を希望している者も多い。しかし、博士課程修了者の企業への就職状況は厳しいのが現実で、特に北海道はその受け皿が少ない。

上記を少し踏み込んで解説しますと、1)は、北海道地域以外の手企業とは連携が進んでいるが、地域企業との実績がなかなか進まず、地域産業活性化につながっていない、2)は、大学が地域企業との連携を深めるためにも、地域企業に近い自治体や公設試験研究機関と強く連携する必要がある、3)は、大学院を修了したような高度人材が道内に残る環境がなく大きな損失になっている、ということになるかと思います。

上記のような課題を認識しつつ、北海道大学は本年4月より、これまで産学連携活動を担ってきた産学連携本部から、さらに社会貢献に力を入れるべく、組織名に「地域」を加え、産学・地域協働推進機構と改組しました。

3. 研究者と共同研究していくには⁴⁾

1項では企業の不足する経営資源と地域インフラについて、2項では大学は社会貢献することが第3の使命になってきている、ということについて説明してきました。本項では、大学や公設試験研究機関の研究者と付き合うヒントについて説明いたします。

(1) 研究者と共同研究のきっかけをつくる

研究者と知り合うきっかけは色々あります。各大学や公設試験研究機関の産学連携担当窓口にご相談し、紹介を受けるのも一つの方法です。また何かの会合で知り合うこともあると思います。しかしながら、それ以上のお付き合いとなりますとなかなか進展しないのが一般的です。

企業が研究者と知り合い、スムーズに共同研究までたどり着くには、知り合う経緯よりも「先生の研究に興味があります」の一言のほうが大きいと考えます。研究者にとっても自分の研究に興味を持ってもらえるのはうれしいことであり、さらに自分の研究が事業化につながる可能性があるとなれば、共同研究する十分な動機づけとなります。

すなわち“知り合うだけ”であればどんな方でも色々な方法で可能ですが、共同研究を実施したいということであれば目的意識を持って面談し、ターゲットとなる研究者の研究内容についても大まかなところは“勉強”しておくことが近道です。勉強をしておきますと、共通の話題もで

き、一気に話が進む可能性があります。勉強の内容は高度である必要はありません。詳細でかつ高度な内容というよりは、その研究内容に係る事業内容を明確にイメージし、その事業にかける「想い」を伝えることのほうが、研究者の気持ちを動かします。

伝え方も大事です。言葉だけではなかなか伝わらないことがあります。可能であれば、相談内容のポイントや自社の強み、弱みを洗い出しておくことが重要で、箇条書きでペーパーにしておくとともに効果的と考えます。

ここで研究者と共同研究のきっかけをつくるポイントをまとめます。

ポイント1：ターゲットとなる研究者の研究内容を大まかに把握。自社の強みと研究者の研究内容の共通点を見いだそう。（ここは“勉強”が必要！）

ポイント2：大学や中小企業支援機関に行く前に自社の強みを整理しよう！

「強み」「得意」でなくても「好き」でかまわない。大事なものは、その事業にかける「想い」であり、これが色々な人（支援する人など）を動かす。

ポイント3：大学や中小企業支援機関に「この技術であれば〇〇社へ」となるよう、しっかりとアピールしよう！そのためにも箇条書きでペーパーにしておくべき。色々な方に理解されれば支援者も協力者も増える。

（2）公的研究助成金を使う

研究開発費は、中小企業に限らず大企業にとっても大きな負担となります。そこで活用したいのが、公的機関等が公募する研究開発助成金です。助成金によっては、他機関との共同研究も可能なものもあり、その場合の多くは大学等と共同研究申請したほうが、研究能力の信用が高まり有利に働きます。

助成金の活用によって、大学等の研究者においても共同研究の実施に対するハードルを低くする効果があります。地域の中小企業と共同研究する際、研究者は必要となる共同研究費を企業に要求しにくいものです。しかし、一緒に共同申請した研究助成金の中から研究費をいただくのであれば、必要な経費を要求しやすくなります。「地元企業のA社と、〇〇補助金を共同で申請し、採択された。その結果として、研究補助金の一部を使って共同研究申請をする」となれば、研究者らは次のステージの研究開発助成金も視野に入れることになり、商品化まで共同研究をしていく可能性も高まります。

助成金を上手に使うことで、研究者との関係を継続することは、新規事業を実現させる近道になると考えます。

（3）企業間連携体制を作る

複数の企業の連携体を構築することも有効です。共同研究や共同イベントをする際、大学等は1社の利益のためには動きにくいものです。何社かが集まって共同プロジェクトや〇〇研究会、〇〇組合などをつくれば公共性も生じてきますので大学等も参加しやすくなります。つまり、大

学側に“大義名分”を与えるような工夫をすれば、研究者や職員が動きやすくなります。このあたりも念頭に入れておくことが肝要と考えます。

4. 共同研究の目的を達成する組織

アメリカの経営学者、チェスター・バーナード（1886-1961）は、組織とは「2人以上の人々の意識的に調整された活動や諸力のシステム」と定義しました。そして、組織が成立する3つの要素として、①共通目的（構成員の個人目的と必ずしも一致するものではないが、構成員に合意されている目的）、②貢献意欲（構成員の共通目的を達成しようとする意欲）、③コミュニケーション（情報の伝達のことであり、共通目的と協働意欲とを統合する役割を果たす）、があるとなりました。⁵⁾

この組織成立の3つの要素を、大学等の研究者と実施する共同研究の組織の3要素として整理すると以下のようにになると考えます。

1) 共通目的

企業が継続するためには、利益をきちんと確保していくことは重要です。しかし、大学等の研究者との共同研究組織では、共通目的を露骨に「会社の利益のため」というのは控えるべきです。大学等の研究者は公的機関に所属していますので、民間の企業と一緒に共同研究するには“大義名分”が必要となります。たとえば「社会のために役立つ研究を事業化する」を第1におき、第2に「企業の安定経営」や「研究成果の事業化で利益率アップ」などとするのが良いと考えます。

2) 貢献意欲

組織構成員の一人ひとりが、“自分たちの仕事が社会のためになる”と思わなくてはなりません。そして、共同研究に参加する人たちが、大学等の研究者や社長の“社会貢献したいとする想い”を達成させたいという意欲をつくる必要があります。そのためにも、社会的に意味のある共通目的をきっちりと作り上げることが重要と考えます。

3) コミュニケーション

コミュニケーションの技術が組織の方向性を決めます。そして構成員一人ひとりの貢献意欲を維持してもらうためにも情報の伝達というのは非常に重要となります。大学等の研究者との共同組織の場合、社内と違って距離もあることから、通常は多頻度の打ち合わせができません。電子メール等で開発の状況を共有していくこと必要で、適切な頻度とタイミングで顔を合わせて打ち合わせするのが良いでしょう。電子メールの使用は、“連絡”は良いのですが“議論”するのはかなり成熟した関係でない限りやめたほうが無難です。未成熟な関係の中、顔が見えない電子メールの使用で、喧嘩してダメになった組織をたくさん知っています。

大学等の研究者との共同研究を成功させるには、良好な共同研究組織の維持が重要です。利害関係者が増えれば増えるほど組織の維持は困難にはなりますが、自社の経営資源を補てんするには良好な組織体制を構築し、維持することが成功の近道となり、新規プロジェクトを成功に導く

コツ、となります。

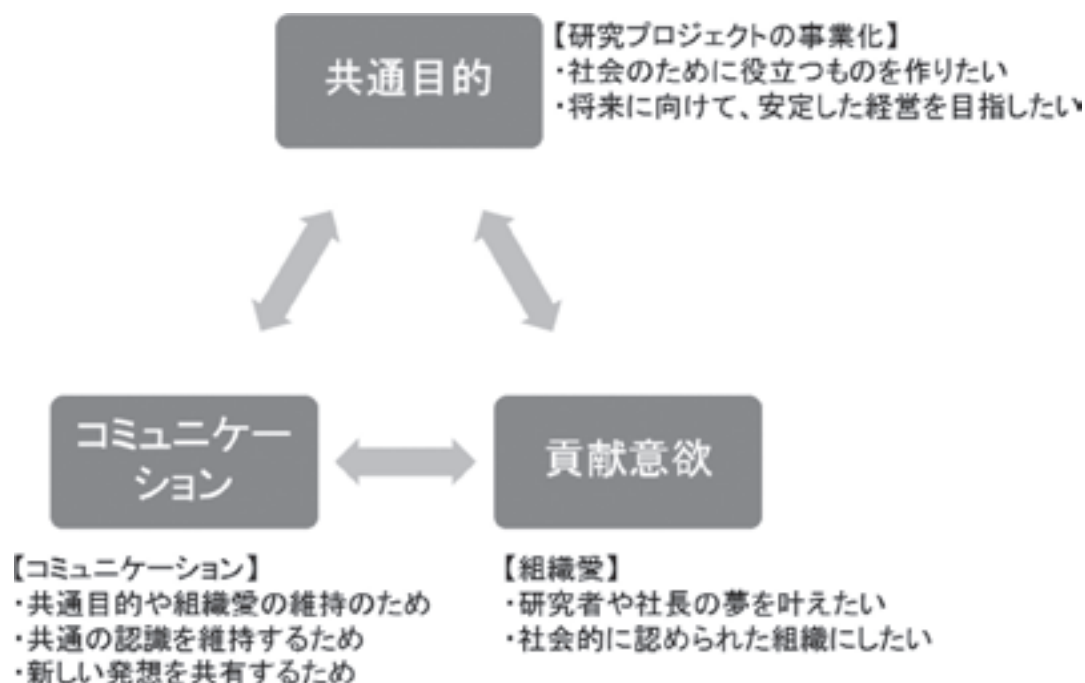


図3 共同研究組織成功の3要素

5. まとめ

経営資源の少ない中小企業が新規事業に取り組む際、地域にすでに存在するインフラ（金融機関や支援機関など）の各機能を認識し、支援してもらうことが成功の近道です。さらに、大学や公設試験研究機関の研究者との共同研究は、事業内容を高度化し、社会に対する信用力を向上させます。北海道内の中小企業の皆様には、大学等と上手に付き合い、将来の地域の基幹となる新規事業を構築していただきたいと考えております。

私が所属する北海道大学産学・地域協働推進機構は、大学の使命としている「教育」と「研究」に加え、第3の使命である「社会貢献」を果たすべく、地域の皆様と協働していきます。お問い合わせ等ございましたら、下記までご一報ください。なお、ホームページには、ワンストップ窓口のメールフォームもあります。ご活用いただければ幸いです。

<問い合わせ先>

国立大学法人北海道大学 産学・地域協働推進機構 須田 孝徳（すだ たかのり）

〒001-0021 札幌市北区北21条西11丁目北キャンパス総合研究棟3号館2階

TEL：011-706-9559 FAX：011-706-9550

E-mail t-suda@mcip.hokudai.ac.jp URL <http://www.mcip.hokudai.ac.jp>

<参考文献>

- 1) 須田孝徳：日本経営診断学会叢書第3巻「経営診断の新展開」、第4章第1節「経営診断と地域産業活性化」、pp167-172 (2015.3)
- 2) 末富弘：講演資料「産学官金連携って何？～大学との賢い付き合い方」(2014.6)
- 3) 佐伯浩：巻頭言，産学官連携ジャーナル、Vol.4、No.9、pp3 (2008)
- 4) 須田孝徳：地域における大学発ベンチャーの役割，日本経営診断学会論集9，pp109-114 (2010)
- 5) C.バーナード『新訳 経営者の役割』(1968、ダイヤモンド社)

<執筆者略歴>

1964年 北海道紋別市生まれ
1983年 北海道立紋別北高等学校 卒業
1987年 北見工業大学機械工学科 卒業
1987年 大手電機メーカーにて水車発電機の機械設計に従事
1990年 北海道大学にて金属材料の研究に従事
2012年 北大を退職し、中小企業基盤整備機構北海道「北大ビジネススプリング」にてチーフインキュベーションマネージャーとして従事
2014年 北海道大学産学連携本部にてマネージャーとして従事
2015年 産学連携本部が産学・地域協働推進機構に改組、現在に至る

博士（工学）(北海道大学、2005年)

中小企業診断士（1994年登録）



アジア地域の日本食事情～ベトナム編～

北洋銀行バンコク駐在員事務所 所長 平山 源

北洋銀行は、道内企業のアジア全域への進出を支援するため、株式会社国際協力銀行（JBIC）とアジア地域の金融機関が締結した覚書¹に参加する形式で、現地金融機関と提携しています。

このたび、提携金融機関のあるベトナム、インドでの日本食事情をテーマに、海外駐在員が現地に足を運んで調査しました。今月から2号にわたって掲載いたします。

<ベトナムの概要²>

- ・総面積 329,241平方キロメートル（日本から九州を除いた面積とほぼ同じ）
- ・人口 約9,170万人（2013年時点、国連人口計画推計）
- ・首都 ハノイ（人口約693.7万人：2013年）
- ・最大都市 ホーチミン（人口約781.8万人：2013年）
- ・GDP 約1,700億米ドル（2013年、IMF）
- ・対日貿易 輸出136.5億米ドル（主要品目：縫製品、原油、輸送機器及び同部品等）
輸入116.1億米ドル（主要品目：機械機器・同部品、電子機器・PC・同部品等）
（いずれも2013年、ベトナム税関総局）
- ・在留邦人数 11,200人（2012年10月）

<嗜好について>

ベトナムは南北の距離が約2,300kmある細長い国です。北部が亜熱帯性、南部が熱帯性という気候の違いや、歴史・地理的な発展の違いにより、北部（ハノイ）と南部（ホーチミン）とでは嗜好や気質が異なります。嗜好については、北部では塩辛い味、南部では甘辛い味が好まれ、中部（フエ、ダナン、ホイアン）では、北部・南部いずれとも異なると言われています。また、北部は我慢強い気質で堅実な消費性向、南部は大らかな気質で比較的財布の紐が緩いとも言われています。

<ハノイ、ホーチミンの日本食事情>

今回、首都・ハノイと南部に位置する最大都市・ホーチミンを訪れました。どちらもタイのバンコクから飛行機で1時間半程度の距離にあります。ベトナムでは、タイと同様に近代化が進んで中間所得層が増加しており、それに伴い比較的高価な商品を取り扱う日系資本のショッピングモールや日本食レストランの数も増加しています。

ハノイには約100店、ホーチミンには約300店の日本食レストランがあります。ホーチミンで人気の日本食レストランを訪れたところ、平日にもかかわらずベトナム人でほぼ満席でした。レストラン間での競争が激しくなっており、店ごとの特徴を出すため北海道産食材の提供も増えてきています。ハノイでも日本食レストランで食事したところ、刺身や天ぷらなど日本人でも十分満足できる内容でした。ハノ

¹ 日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のアジア地域への進出支援体制の整備を目的に、JBICがアジア地域の7つの金融機関と締結しているもの。

² 出典：外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html>）。ハノイ、ホーチミンの人口のみ日本貿易振興機構（ジェトロ）ホームページ

イではカレーや丼物、ラーメンなどの専門店は少なく、ひとつの店舗で多種多様な料理を提供する店が多いです。

<他国勢の進出状況>

2013～2014年度のベトナムへの最大の投資国は韓国です。ハノイ駅をはじめ、主要ショッピングセンター内にファストフードの「ロッテリア」を多く見かけたほか、焼肉店など韓国系と思われる飲食店が多数ありました。また、タイの企業が経営するレストラン等も多く見られ、ASEAN域内での投資が進んでいる状況を肌で感じました。

<ベトナムへの進出について>

ベトナムへは、法律の要件を満たせば独資³で進出することも可能ですが、中小企業においては現地企業と合弁会社を設立したり、独資であってもコンサルタントを利用したりして進出するケースが多く見られます。社会主義の国家体制や法務面、税関との交渉や政府機関からの検査・指導に日本企業が独力で対応することは大きな負担となるため、信頼できるパートナー選びが極めて重要です。

当行が業務提携しているベトコム銀行は、日系企業専門窓口である「ジャパデスク」を持ち、また、約400におよぶベトナム国内の拠点網を活用した現地経済・投資環境の情報、各種金融サービスの提供等を行っています。今後もASEAN地域において多様化するお客さまの海外展開ニーズにお応えして参ります。



ショッピングセンター内の日本料理店



タイ資本のレストランチェーン

³ 日本企業の出資のみで現地法人を設立すること

ASEAN、インドへ広がる北洋銀行のネットワーク



現地価格調査（2015年 6 月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	495	65～243	293	257	180～265
牛乳	1 リットル	現地産	265～550	37 (243ml)	165	280 (830ml)	170～272
じゃがいも	0.5kg	現地産	124～259	39～97	220	165 (アメリカ産)	105
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	255	287	326 (1 個)	110 (1 個)	165 (中国産)
小麦粉	1 kg		210	197	168	229	127
ビール	350ml	日本メーカーA社製	115	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	109	179	330	279
カップラーメン	1 個	日本メーカー製	95	129	275	165	545
ミネラルウォーター	550ml		29	31	29	147	37～99
コーラ	330ml	コカコーラ	41	47	55	82	109
ハンバーガー	1 個	マクドナルド ビッグマック	319	339	734	441	—
タクシー初乗り			279	199	132	294～349	474～592
ガソリン	1 リットル	レギュラー	149	128	124	220	91
トイレットペーパー	10巻	現地製	654	560	532	597 (日本製)	391
乾電池	単三 2 本	米国製	177 (現地製)	94 (現地製)	348	291	218
洗濯洗剤	1 kg	日本製	270 (現地製)	249 (現地製)	440	238	793
クリーニング代	Yシャツ 1 枚	現地クリーニング店	199	299	293	367	474
電気料金	1 kwh	住居用	12	9	55	24	8
水道料金	1 m ³	住居用	38	61	36	107	75
新聞	1 部	一般紙	19	19	18	82	66
バス	市内均一区間		39	19～39	29	110～202	40
地下鉄	初乗り		59	39	80	101～220	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	79,820	89,580	86,795	90,807	85,296
	基本料金／月		918	1,157	2,936	4,982	3,555
	通話料金／分		4	4	2	13	3
映画チケット	大人 1 名	時間帯により変動	1,097～2,794	1,197～1,596	734～1,651	1,056	474～948

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフール古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフール西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2015年 5 月29日仲値
 1 中国元=19.96円 1 タイバーツ=3.67円 1 シンガポールドル=91.91円 1 ロシアループル=2.37円

5月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債を限られた少数の投資家が引き受けるものです。

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力を持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

企業名		本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類	金額		年限	
事業内容					
1	株式会社荃津綜業 様		千歳市	荃津 俊爾氏	3 千万円
	平成27年 5 月20日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		4 千万円	5 年
	昭和32年に運送業者として創業。その後、土木工事部門を開設するなど業容を拡大。現在は土木・舗装・とび土工コンクリート・水道施設工事を主業とし、官公庁・民間業者から数多くの受注実績を有する。平成26年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業の認定を受けている。				
2	丸栄北新電設株式会社 様		札幌市	新海 勇治氏	1 千万円
	平成27年 5 月22日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	5 年
	昭和62年設立の電気設備の設計・施工業者。商業施設関連電気設備工事や工場機械プラント工事等年間500～700件の工事を手掛ける。設備の診断から施工・保守管理まで自社で一貫して行うことで高品質・低コスト・短工期の施工を可能としている。平成27年「さっぽろエコメンバー」に登録。				
3	宮本土建工業株式会社 様		小樽市	宮本 義久氏	3 千万円
	平成27年 5 月25日	北洋エコボンド（銀行保証付私募債）		5 千万円	5 年
	明治40年代創業の土木工事業業者。土木工事、除雪業務、砕石業務を主業とする。これまでに道道小樽臨港道路や小樽運河の整備事業に携わるなど、創業以来地域のインフラ整備に貢献。平成27年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録され、エコ企業としての認定を受けている。				
4	株式会社ノースグリッド 様		札幌市	菊池 敏幸氏	1 千万円
	平成27年 5 月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	5 年
	平成15年設立のコンピューターソフトウェアの開発・販売業者。サーバー用のパッケージソフトウェア「Proself」は、自社開発のため柔軟な対応ができ、容量を気にせず低価格で安心・安全に利用できる等ユーザーの要望に応えるべく進化を続けてきた。平成27年「さっぽろエコメンバー」に登録。				
5	株式会社ときわ事務器 様		小樽市	下河道 修氏	1 千万円
	平成27年 5 月27日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3 千万円	5 年
	昭和46年設立の事務用機器・学校教材・紙文具販売業者。主に小樽市役所・小樽市内の小中学校を中心に、コピー機や机、コピー用紙等事務用品を販売するほか、保守・点検サービスも提供。平成27年「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録、エコ企業として認定を受けている。				

当行では、私募債の他にも、お客さまの事業活動に必要なご資金の調達ニーズにお応えできるよう、各種商品・サービスをご用意してサポートいたします。詳しくは、北洋銀行の本支店へお問い合わせください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	98.5	△ 0.4	96.0	△ 5.4	97.6	△ 1.1	r103.9	4.9	105.0	6.2
26年 1～3月	101.9	0.0	101.9	2.3	102.0	△ 0.5	101.7	2.6	102.4	△ 4.7	106.8	1.2
4～6月	98.4	△ 3.4	98.8	△ 3.0	95.8	△ 6.1	97.1	△ 4.5	103.2	0.8	110.1	3.1
7～9月	98.0	△ 0.4	97.4	△ 1.4	96.0	0.2	96.6	△ 0.5	103.4	0.2	111.3	1.1
10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	99.7	1.5	97.4	2.1	99.2	1.7	r107.5	3.3	113.4	1.0
26年 4月	99.8	△ 2.3	99.2	△ 2.3	95.1	△ 6.8	97.7	△ 3.7	103.6	1.2	106.7	△ 0.1
5月	99.3	△ 0.5	99.5	0.3	97.0	2.0	97.3	△ 0.4	103.7	0.1	108.7	1.9
6月	96.2	△ 3.1	97.6	△ 1.9	95.4	△ 1.6	96.4	△ 0.9	103.2	△ 0.5	110.1	1.3
7月	98.8	2.7	97.5	△ 0.1	96.7	1.4	96.9	0.5	103.0	△ 0.2	110.7	0.5
8月	96.9	△ 1.9	96.7	△ 0.8	94.1	△ 2.7	94.9	△ 2.1	104.4	1.4	111.7	0.9
9月	98.4	1.5	98.1	1.4	97.3	3.4	97.9	3.2	103.4	△ 1.0	111.3	△ 0.4
10月	96.5	△ 1.9	98.5	0.4	97.0	△ 0.3	98.0	0.1	102.3	△ 1.1	111.2	△ 0.1
11月	95.1	△ 1.5	97.9	△ 0.6	95.1	△ 2.0	97.3	△ 0.7	103.2	0.9	112.4	1.1
12月	94.8	△ 0.3	98.1	0.2	94.1	△ 1.1	97.1	△ 0.2	104.1	0.9	112.3	△ 0.1
27年 1月	97.1	2.4	102.1	4.1	97.6	3.7	102.4	5.5	105.0	0.9	111.8	△ 0.4
2月	97.1	0.0	98.9	△ 3.1	97.0	△ 0.6	97.9	△ 4.4	106.0	1.0	113.0	1.1
3月	r98.1	1.0	98.1	△ 0.8	97.5	0.5	97.3	△ 0.6	r107.5	1.4	113.4	0.4
4月	p97.1	△ 1.0	99.3	1.2	p97.4	△ 0.1	97.9	0.6	p105.6	△ 1.8	113.8	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	r967,563	△ 1.0	199,950	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,019	△ 2.8	r758,016	△ 0.1	132,930	0.0
26年 1～3月	247,899	7.6	51,375	6.9	58,021	10.7	18,200	10.5	189,878	6.7	33,175	5.0
4～6月	228,592	△ 2.4	46,933	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,138	△ 5.3	182,529	△ 0.9	31,794	△ 1.1
7～9月	236,255	1.6	48,756	1.6	49,209	△ 1.1	15,632	0.8	187,046	2.3	33,124	1.9
10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	r237,548	△ 4.2	49,352	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,945	△ 6.9	r183,468	△ 3.4	32,406	△ 2.3
26年 4月	72,894	△ 5.7	14,681	△ 6.0	14,058	△ 14.0	4,615	△ 10.5	58,836	△ 3.5	10,067	△ 3.9
5月	77,356	△ 0.4	15,932	△ 0.5	15,562	△ 4.9	5,120	△ 2.5	61,794	0.8	10,812	0.5
6月	78,342	△ 1.1	16,319	△ 1.2	16,444	△ 4.5	5,404	△ 3.3	61,899	△ 0.1	10,916	△ 0.1
7月	80,789	1.1	17,177	0.3	17,645	△ 1.5	6,007	△ 0.6	63,144	1.8	11,170	0.8
8月	80,881	2.5	16,266	2.8	15,763	0.5	4,739	1.9	65,118	3.0	11,527	3.2
9月	74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	58,784	2.1	10,427	1.7
10月	78,533	0.8	16,065	1.0	17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	61,178	1.4	10,772	1.5
11月	82,129	3.2	17,286	1.9	18,517	0.9	6,173	1.1	63,612	3.9	11,114	2.4
12月	104,506	△ 0.6	21,558	0.7	24,322	△ 2.6	7,838	0.2	80,184	△ 0.0	13,720	1.1
27年 1月	80,853	△ 0.1	17,215	0.6	18,548	△ 1.5	5,995	△ 0.9	62,305	0.3	11,220	1.4
2月	73,266	1.4	14,986	2.0	16,342	4.2	4,925	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	r83,430	△ 11.9	17,150	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	r64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	p78,505	7.7	16,080	9.5	p15,645	11.3	5,223	13.2	p62,860	6.8	10,858	7.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,779	—	210,864	—	47,640	—	128,522	—	32,408	—
26年 1～3月	48,147	—	14,273	—	51,459	—	12,183	—	28,074	—	8,148	—
4～6月	27,261	—	9,238	—	51,223	—	11,351	—	35,277	—	8,385	—
7～9月	31,841	—	10,636	—	54,088	—	12,138	—	31,807	—	8,057	—
10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,315	—	36,552	—	8,868	—
27年 1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.9	52,553	2.1	11,836	△2.9	24,886	△11.4	7,097	△12.9
26年 4月	8,720	—	2,869	—	18,683	—	3,544	—	10,747	—	2,697	—
5月	8,758	—	2,959	—	15,204	—	3,828	—	13,005	—	2,955	—
6月	9,783	—	3,410	—	17,336	—	3,979	—	11,525	—	2,734	—
7月	10,241	—	3,946	—	18,184	—	4,169	—	11,037	—	2,780	—
8月	11,288	—	3,563	—	18,394	—	4,080	—	11,167	—	2,761	—
9月	10,312	—	3,128	—	17,510	—	3,889	—	9,603	—	2,516	—
10月	10,067	—	2,990	—	17,281	—	3,924	—	11,047	—	2,630	—
11月	11,609	—	3,487	—	17,370	—	3,910	—	11,429	—	2,766	—
12月	14,278	—	4,706	—	18,349	—	4,481	—	14,076	—	3,472	—
27年 1月	11,876	△12.4	3,622	△11.6	18,956	9.1	3,885	3.1	8,322	△4.8	2,323	△6.1
2月	9,548	△16.5	3,025	△15.3	17,266	4.3	3,789	5.1	6,967	△4.4	2,174	△3.5
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.3	16,331	△6.8	4,161	△13.5	9,597	△20.3	2,600	△24.0
4月	9,799	12.4	3,166	10.3	17,104	△8.5	3,991	12.6	11,682	8.7	2,834	5.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,438	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年 1～3月	120,189	3.6	24,137	6.4	263,530	△2.6	303,041	4.1	2,648	5.3	196	34.8
4～6月	127,973	2.8	25,574	5.2	275,648	11.2	282,114	△1.1	2,830	△0.8	159	24.6
7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	248,846	2.6	279,214	△1.6	3,792	△0.8	248	27.2
10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年 1～3月	123,860	3.1	25,343	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
26年 4月	39,584	1.0	8,113	4.2	302,957	11.4	302,141	△0.7	786	0.2	44	40.1
5月	43,959	4.7	8,779	6.4	262,084	8.0	271,411	△3.9	991	0.1	57	34.9
6月	44,430	2.5	8,682	4.9	261,904	14.1	272,791	1.3	1,053	△2.3	57	7.2
7月	48,836	4.0	9,523	5.7	263,674	10.7	280,293	△2.0	1,180	△0.2	103	30.6
8月	48,832	3.4	9,444	4.4	256,442	2.2	282,124	△0.9	1,396	△1.9	86	25.8
9月	44,613	4.3	8,742	5.6	226,423	△5.0	275,226	△1.9	1,216	△0.1	60	23.8
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	261,247	△3.4	288,579	△0.7	1,111	△0.1	74	34.9
11月	42,977	2.7	8,628	5.2	229,572	△8.1	280,271	0.3	927	2.2	63	49.8
12月	46,611	3.9	9,249	5.6	286,694	△12.0	332,363	△0.6	928	0.2	99	47.5
27年 1月	41,895	4.3	8,437	6.2	248,947	0.1	289,847	△2.4	848	0.4	95	33.5
2月	38,383	2.7	7,852	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,054	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,792	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6 p	69	57.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年 1～3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
4～6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
26年 4月	13,370	△ 9.4	3,355	△13.3	5,053	△14.5	4,962	△ 0.4	292,825	△ 5.1
5月	13,482	△ 2.8	3,514	△ 6.9	4,482	△ 9.6	5,486	6.6	304,370	△ 1.3
6月	17,003	△ 4.5	4,515	△ 2.7	6,568	△ 1.8	5,920	△ 8.6	379,242	0.1
7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
11月	12,822	△13.7	3,562	△16.3	4,148	△14.2	5,112	△11.4	339,843	△10.2
12月	12,405	△ 0.9	3,199	△13.8	3,675	0.4	5,531	7.5	360,347	0.3
27年 1月	11,269	△26.9	3,016	△34.7	3,897	△19.4	4,356	△26.9	344,040	△20.7
2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年 1～3月	5,009	△ 7.9	2,169	3.4	384	75.9	11,198	△ 1.9	27,001	16.4
4～6月	8,915	△ 8.9	2,188	△ 9.3	630	2.6	11,703	△ 5.3	22,751	△ 0.4
7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	494	△ 8.9	11,356	△ 7.8	24,751	2.4
10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
26年 4月	3,236	△ 3.3	753	△ 3.3	228	25.8	3,980	△ 7.1	8,171	17.6
5月	2,559	△11.1	678	△15.0	181	△22.8	3,543	△11.8	6,414	△14.3
6月	3,120	△12.5	758	△ 9.5	221	11.6	4,180	3.0	8,166	△ 3.0
7月	2,953	△ 4.7	729	△14.1	173	△20.9	3,799	△ 6.1	7,216	1.1
8月	2,822	△19.0	738	△12.5	160	△ 9.7	3,892	△ 0.5	6,824	△ 3.3
9月	3,056	△21.6	759	△14.3	160	10.2	3,666	△16.0	10,710	7.3
10月	3,419	△ 5.3	792	△12.3	116	△11.3	4,668	15.3	6,981	△ 4.9
11月	3,465	37.5	784	△14.3	92	△32.2	3,524	△ 7.6	6,603	△14.6
12月	2,734	△23.1	764	△14.7	99	△ 6.1	3,251	△17.5	8,834	11.4
27年 1月	1,013	△20.0	677	△13.0	62	60.8	3,474	△10.2	6,729	1.9
2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
23年度	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,431	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,780	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,365	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年 1～3月	121,550	19.4	29,303	16.8	0.81	1.00	30,589	11.6	768,529	7.0	4.6	3.7
4～6月	422,004	20.5	46,563	14.4	0.77	0.89	29,991	7.6	723,974	7.2	4.1	3.7
7～9月	265,968	△24.4	41,532	△ 3.9	0.85	0.97	30,076	3.6	737,593	3.9	3.4	3.6
10～12月	101,043	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年 1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
26年 4月	161,543	50.5	17,583	10.0	0.76	0.90	32,090	9.3	763,304	9.3	↑	3.9
5月	125,196	7.9	13,126	21.1	0.76	0.88	28,916	8.2	704,978	3.7	4.1	3.6
6月	135,265	6.6	15,855	14.3	0.79	0.90	28,966	5.4	703,641	8.6	↓	3.7
7月	123,430	△23.0	16,273	3.5	0.83	0.95	31,281	2.2	765,403	4.8	↑	3.8
8月	74,854	△27.8	11,276	△ 8.1	0.85	0.97	28,214	2.2	692,285	△ 0.1	3.4	3.5
9月	67,684	△23.1	13,984	△ 8.2	0.88	1.00	30,734	6.3	755,090	7.0	↓	3.5
10月	52,638	△21.0	13,161	△ 7.4	0.90	1.02	32,203	1.6	800,574	1.8	↑	3.5
11月	25,062	△29.6	8,437	△10.4	0.91	1.04	25,888	1.1	657,656	△ 3.3	4.4	3.3
12月	23,343	5.8	8,944	1.0	0.92	1.09	23,857	9.5	634,216	6.7	↓	3.2
27年 1月	12,091	18.2	6,708	△13.7	0.90	1.10	31,964	5.7	835,078	3.4	↑	3.5
2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	—	3.6
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	22年＝100	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	件	前 年 同 月 比 (%)	円／ドル	円 月(期)末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年 1～3月	101.8	1.5	100.6	1.3	92	△16.4	2,460	△11.5	102.78	14,828
4～6月	104.7	3.9	103.3	3.3	77	△19.8	2,613	△ 8.0	102.14	15,162
7～9月	104.9	3.5	103.5	3.2	73	△ 3.9	2,436	△ 8.6	103.92	16,174
10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
26年 4月	104.4	3.7	103.0	3.2	32	3.2	914	1.6	102.56	14,304
5月	104.8	4.1	103.4	3.4	19	△38.7	834	△20.1	101.79	14,632
6月	104.9	3.8	103.4	3.3	26	△23.5	865	△ 3.5	102.05	15,162
7月	104.8	3.7	103.5	3.3	24	△11.1	882	△13.9	101.72	15,621
8月	104.9	3.6	103.5	3.1	28	3.7	727	△11.2	102.96	15,425
9月	105.0	3.1	103.5	3.0	21	△ 4.5	827	0.8	107.09	16,174
10月	105.0	3.0	103.6	2.9	22	△15.4	800	△16.5	108.06	16,414
11月	104.8	2.8	103.4	2.7	14	△44.0	736	△14.6	116.22	17,460
12月	104.8	2.7	103.2	2.5	23	27.8	686	△ 8.5	119.40	17,451
27年 1月	103.7	1.9	102.6	2.2	23	△28.1	721	△16.5	118.24	17,674
2月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,851	17.5	708,565	10.8	1,914,979	12.7	846,129	17.4
26年度	468,479	△ 0.7	746,703	5.4	r 1,349,178	△29.5	r 838,146	△ 0.9
26年 1～3月	126,393	14.9	174,344	6.6	527,622	3.3	224,857	17.6
4～6月	109,085	△ 1.6	176,132	0.1	302,323	△30.4	201,900	2.8
7～9月	115,684	2.5	182,788	3.2	323,362	△27.1	211,606	2.4
10～12月	127,564	4.8	197,666	9.1	374,523	△26.4	220,728	1.2
27年 1～3月	116,146	△ 8.1	190,117	9.0	r 348,971	△33.9	r 203,913	△ 9.3
26年 4月	44,737	15.0	60,672	5.0	116,531	△30.3	68,927	3.6
5月	31,390	△ 7.4	56,060	△ 2.8	91,679	△39.8	65,232	△ 3.5
6月	32,958	△13.3	59,400	△ 2.0	94,113	△18.2	67,741	8.6
7月	37,601	2.7	61,919	3.9	103,650	△21.9	71,585	2.4
8月	34,966	△ 4.1	57,048	△ 1.3	105,636	△36.4	66,580	△ 1.4
9月	43,117	8.3	63,821	6.9	114,075	△21.3	73,441	6.2
10月	42,549	5.6	66,873	9.6	114,150	△33.2	74,291	3.1
11月	40,330	9.4	61,875	4.9	125,463	△23.4	70,863	△ 1.6
12月	44,685	0.2	68,918	12.8	134,909	△22.6	75,574	1.9
27年 1月	43,715	31.8	61,434	17.0	127,850	△37.6	73,172	△ 9.1
2月	32,125	△22.2	59,414	2.5	r 105,640	△31.8	63,699	△ 3.6
3月	40,306	△22.4	69,268	8.5	115,481	△31.2	r 67,042	△14.4
4月	p 42,921	△ 4.1	65,502	8.0	p 102,258	△12.2	p 66,060	△ 4.2
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
26年度	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
26年 1～3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4～6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10～12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1～3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
26年 4月	144,615	2.0	6,487,832	3.1	93,126	1.0	4,330,402	2.6
5月	144,964	2.4	6,475,297	2.5	93,051	2.1	4,334,264	2.6
6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7月	144,497	2.2	6,424,299	2.3	92,671	2.0	4,344,450	2.5
8月	145,531	1.8	6,440,711	2.6	93,005	2.0	4,353,757	2.6
9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
11月	146,023	2.0	6,544,322	3.5	93,920	1.8	4,415,885	3.1
12月	147,760	2.4	6,583,264	3.1	94,948	1.9	4,470,409	3.2
27年 1月	145,672	2.6	6,553,763	3.1	94,428	2.0	4,444,956	3.1
2月	146,543	3.0	6,589,873	3.6	94,558	2.1	4,460,267	3.4
3月	149,377	2.5	6,737,478	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,476	3.3
4月	147,534	2.0	6,716,214	3.5	93,776	0.7	4,472,074	3.3
資料	日本銀行							



調査レポート 2015.7月号 (No.228)

平成27年 (2015年) 6月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。